

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 58 期) 自 昭和 39 年 4 月 1 日
至 昭和 39 年 9 月 30 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿



昭和 39 年 12 月 28 日提出

会 社 名 日本理研ゴム株式会社
英 訳 名 The Nippon Riken Gomu Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 岡 本 巳 之 助 ㊞

本店の所在の場所 東京都文京区春木町 2 丁目 6 番地
電 話 番 号 東京 813 局 4111 (大代表)

本店仮事務所 東京都荒川区三河島町 4 丁目 3327 番地
電 話 番 号 東京 803 局 3111 (大代表)
連 絡 者 堅 木 秀 雄

もよりの連絡場所 同 上
電 話 番 号 同 上
連 絡 者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 佐 野 賀 一
平 塚 英 二

監査証明に関する事項

経理の状況の項に挿入の監査報告書記載の通り監査証明を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

注*1 本店社屋を本店の所在の場所に新築いたすため、昭和 40 年 1 月 5 日より建築完了まで、本店仮事務所を東京都荒川区三河島町 4 丁目 3327 番地に移転するものであります。

第1会社の概況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年1月12日(昭和9年1月10日成立)

(2) 会社の目的

ゴム製品の製造加工販売、合成樹脂製品の製造加工販売、前各項に付帯する業務

(3) 資本の額 1,000,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数 26,400,000株 発行済株式総数 20,000,000株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
記名式額面株	普通株	20,000,000株	50円	東京証券取引所	市場第1部

(5) 株式の状況 (昭和39年9月30日現在)

平均1人当り持株数 4,883株

所有者別及び所有数別状況

所有者別

区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
株主数	人 0	人 21	人 33	人 74	人 22	人 3,946	人 4,096
所有株式数(イ)	株 0	株 4,231,003	株 829,478	株 5,717,487	株 68,800	株 9,153,232	株 20,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 21.15	% 4.15	% 28.59	% 0.34	% 45.77	% 100

所有数別

区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株主数(ロ)	人 31	人 14	人 116	人 118	人 2,752
所有株式数(ハ)	株 11,467,960	株 865,000	株 2,498,158	株 785,435	株 4,123,804
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.76	% 0.34	% 2.83	% 2.91	% 67.19
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 57.34	% 4.32	% 12.49	% 3.93	% 20.62

区分	500株以上	100株以上	100株未満	合計
株主数(ロ)	人 329	人 233	人 502	人 4,096
所有株式数(ハ)	株 193,884	株 53,818	株 11,941	株 20,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 8.02	% 5.69	% 12.26	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 0.97	% 0.27	% 0.06	% 100

地域的分布状況

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 74	% 1.81	株 191,210	% 0.96	埼玉県	人 198	% 4.80	株 482,179	% 2.41
青森	人 10	% 0.24	株 35,007	% 0.18	茨城県	人 49	% 1.20	株 84,413	% 0.42
岩手	人 9	% 0.22	株 10,310	% 0.05	栃木県	人 219	% 5.35	株 288,235	% 1.44
宮城	人 15	% 0.37	株 24,910	% 0.12	群馬県	人 72	% 1.76	株 95,017	% 0.48
秋田	人 2	% 0.05	株 2,000	% 0.01	新潟県	人 137	% 3.35	株 170,086	% 0.85
山形	人 25	% 0.61	株 45,501	% 0.23	長野県	人 60	% 1.47	株 76,447	% 0.38
福島	人 40	% 0.98	株 346,105	% 1.73	山梨県	人 17	% 0.42	株 21,000	% 0.11
東京都	人 1,433	% 34.99	株 12,969,995	% 64.86	静岡県	人 191	% 4.66	株 435,712	% 2.18
神奈川	人 247	% 6.03	株 534,421	% 2.67	愛知県	人 260	% 6.35	株 264,898	% 1.32
千葉	人 168	% 4.10	株 2,060,302	% 10.30	三重県	人 66	% 1.61	株 69,104	% 0.35

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
岐阜	61	1.49	54,234	0.27	島根	5	0.12	3,560	0.02
石川	26	0.64	24,308	0.12	香川	21	0.51	20,683	0.10
富山	62	1.51	115,273	0.58	愛媛	8	0.20	10,500	0.05
福井	20	0.49	18,814	0.09	徳島	8	0.20	9,002	0.05
大阪	101	2.47	924,621	4.62	高知	3	0.07	7,000	0.04
京都	55	1.34	137,616	0.69	福岡	97	2.37	112,899	0.56
兵庫	61	1.49	67,177	0.34	佐賀	13	0.32	14,966	0.07
滋賀	13	0.32	8,850	0.04	長崎	11	0.27	16,010	0.08
奈良	19	0.46	15,850	0.08	熊本	25	0.61	28,794	0.14
和歌山	14	0.34	8,386	0.04	大分	14	0.34	22,030	0.11
岡山	36	0.88	32,275	0.16	宮崎	10	0.24	16,000	0.08
広島	42	1.03	30,586	0.15	鹿児島	12	0.29	12,540	0.06
山口	32	0.78	21,412	0.11	その他	28	0.68	56,337	0.28
鳥取	7	0.17	3,371	0.02	合計	4,096	100.00	20,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
岡本ゴム工業株式会社 岡本巳之助 株式会社富士銀行 安田生命保険相互会社 安田火災海上保険株式会社 三井物産株式会社 明治生命保険相互会社 岡本正三郎 丸紅飯田株式会社 不二ラテックス株式会社 計 10 名	東京都千代田区神田紺屋町20	額面普通株式 3,224,000株	16.12%
		1,030,000	5.15
	東京都千代田区大手町1の6の6	900,000	4.50
	東京都新宿区角筈2の74	450,000	2.25
	東京都千代田区大手町1の6の6	427,500	2.14
	東京都港区芝田村町1の2	397,000	1.99
	東京都千代田区丸の内2の16	360,000	1.80
		350,000	1.75
	大阪市東区本町3の3	300,000	1.50
	東京都葛飾区本田川端町26	290,000	1.45
		7,728,500	38.65

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定款に新株引受権の定めはありません。

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿の閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 4・5月中、10・11月中

〔基準日〕 —

〔株券の種類〕 1, 10, 50, 100, 500, 1,000株券
100株券未満の株式はその表示株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 無料

〔株主名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都文京区春木町2丁目6番地 日本理研ゴム株式会社 取次所 なし

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 官報又は東京都において発行する日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄		昭和39年4月	5月	6月	7月	8月	9月
日本理研ゴム株式会社 株式	最高	110円	124円	130円	135円	123円	117円
	最低	100円	104円	115円	120円	114円	106円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
56期	昭和38年9月	3円75銭	57期	昭和39年3月	3円75銭	58期	昭和39年9月	3円75銭

注 * 本店の社屋建築のため、昭和40年1月5日東京都文京区春木町2丁目6番地より東京都荒川区三河島町4丁目3327番地に移転します。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年12月28日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	岡本 巳之助 (明治42年12月21日生)	昭和11年岡本護謨工業所創立、同年国際護謨工業(株)設立、同23年岡本ゴム工業(株)と改称社長、同26年理研ゴム(株)及び28年ゼブラ自転車(株)社長、同30年当社取締役、同31年5月取締役社長に就任。	額面普通株式 1,100,000株
取締役副社長	津下 綱平 (明治42年5月31日生)	昭和7年京大経済卒、カルピス製造(株)を経て同9年当社に入社、同11年取締役、同30年代表取締役、同35年5月取締役副社長に就任。	同 175,000株
専務取締役	春日 力 (明治40年6月21日生)	昭和7年慶応義塾大学法学部卒、同20年理研ゴム工業(株)取締役、同26年理研ゴム(株)常務取締役、同33年2月当社代表取締役に就任。	同 100,000株
常務取締役 (外注部長)	矢代 寿夫 (明治42年12月23日生)	昭和18年10月理研ゴム工業(株)に入社、同26年理研ゴム(株)取締役、同31年1月同常務取締役、同33年2月当社常務取締役、同37年5月外注部長、同38年11月専務取締役(代表取締役)に就任。	同 90,000株
常務取締役 (神奈川工場長)	新井 恒夫 (明治41年4月26日生)	昭和5年桐生高工卒、同6年京成ゴム工業所、同12年三和ゴム(株)を経て同20年当社に入社、同31年5月取締役、同32年5月常務取締役、同37年2月神奈川工場長に就任。	同 40,000株
常務取締役 (総務部長)	村野 辰弥 (大正2年2月11日生)	昭和12年東京商科大学卒業、同年(株)安田銀行入社、同30年(株)富士銀行浅草橋支店長、門司支店長、新宿支店長を歴任、同38年5月同行退職、同年5月当社常務取締役総務部長に就任。	同 10,000株
常務取締役 (営業部長)	渡辺 康次 (大正7年4月1日生)	昭和14年横浜高商卒、同年日本塗紙工業(株)を経て同19年当社に入社、同31年2月当社営業部長、同年5月取締役同39年5月常務取締役に就任。	同 40,000株
常務取締役 (経理部長)	三木 慶一 (大正5年10月22日生)	昭和16年早稲田大学商学部卒、同年三井油脂化学工業(株)、同21年日本ゴム工業(株)入社、同34年5月取締役、同39年5月常務取締役に就任。	同 5,500株
取締役 (東京工場長)	小倉 清俊 (大正2年2月12日生)	昭和9年金沢高工応用化学科卒業、同26年理研ゴム(株)製造部次長、同29年同取締役、同33年2月当社取締役、同37年5月東京工場長に就任。	同 5,600株
取締役 (足利工場長)	原 敬 (大正5年6月18日生)	昭和16年3月中央大学専門部卒、同12年6月理研ゴム工業(株)入社、同34年5月当社足利工場長、同37年5月取締役に就任。	同 6,000株
取締役 (足利工場次長)	岡崎 準太郎 (大正10年11月6日生)	昭和18年米沢高工卒業、同年日本ゴム工業(株)に入社、昭和34年5月当社足利工場次長、同38年5月当社取締役に就任。	同 4,000株
取締役 (神奈川工場次長)	藤井 実 (大正10年11月7日生)	昭和23年慶応大学工学部卒業、同年理研ゴム工業(株)に入社、同36年2月当社神奈川工場次長、同38年5月取締役に就任。	同 30,000株
取締役 (営業部次長)	小笠原 寛 (大正15年2月11日生)	昭和23年東京大学法学部卒業、同年日本ゴム工業(株)に入社、同33年8月当社大阪出張所長、同36年4月営業部次長、同38年5月取締役に就任。	同 4,000株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
取締役 (東京工場次長)	富 永 恒 吉 (大正15年1月24日生)	昭和20年東京物理学校卒業。同21年日本ゴム工業(株)に入社。岡本ゴム工業、理研ゴム工業を経て同37年当社東京工場次長。同38年11月取締役に就任。	額面普通株式	18,000株
取締役 (神奈川工場次長)	田 部 井 茂 (大正6年2月10日生)	昭和11年東京物理学校中退。同16年理研ゴム工業(株)入社。同35年当社資材課長。同36年足利工場次長。同38年神奈川工場次長。同39年5月取締役に就任。	同	5,000株
常任監査役	長 谷 川 才 吉 郎 (明治33年9月19日生)	大正12年(株)安田銀行入社。(株)富士銀行津山支店長、観音寺支店長、芝浦支店長を歴任。昭和30年11月当社常務取締役に就任。同38年5月当社監査役に就任。	同	60,000株
監査役	岡 本 正 三 郎 (大正2年9月29日生)	岡本ゴム工業(株)専務取締役。不二ラテックス(株)取締役。ハートゴム(株)取締役。昭和33年2月当社監査役に就任。	同	350,000株
計 17名				2,094,500株

(7) 従業員の状況

(昭和39年9月30日現在)

区 分	職 員		現 業 員		計
	男	女	男	女	
男女別の構成	245人	81人	747人	649人	1,722人
平均勤続年数	7年4カ月	3年4カ月	4年1カ月	3年2カ月	4年1カ月
平均年齢	30歳2カ月	21歳11カ月	24歳2カ月	20歳1カ月	23歳8カ月
平均給与額	44,436円	18,927円	24,952円	15,855円	24,012円

注 給与額には、賞与は含まない。

組合の状況

設立	昭和21年10月
組合名	日本理研ゴム労働組合
組合員数	1,664名(本社、工場に夫々支部を構成し、性格は穏健であります)
直属の上位団体名	総評、化学産業労働組合同盟

第 2 事業の内容と設備の状況

1) 事業の内容

当社の事業内容は合成樹脂部門とゴム製品部門にして、生産される製品はビニール、ゴム引布、ゴム履物類並に自転車タイヤ、チューブに分れております。

今期中の生産比率は、次の通りであります。

品目別生産比率及び製品の概要

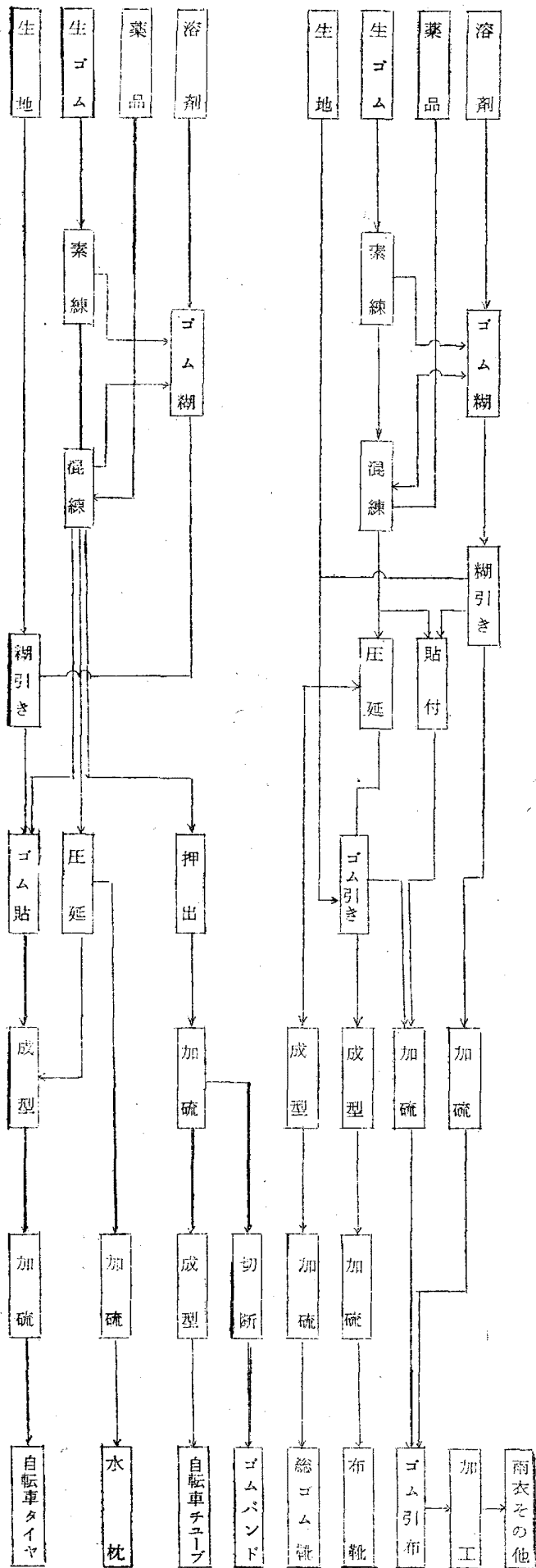
品 名	生産比率	備 考
合成樹脂 ビニール	32%	ビニールフィルム、ビニールレザー、ビニールシート
ゴ ム { ゴム引布	39%	各種雨衣用生地、袋物用生地、幌地、諸官庁納入用雨衣、水産用合羽
ゴ ム { ゴム履物	17%	ゴム底布靴、絁ゴム靴
ゴ ム { タイヤ、チューブ	9%	自転車、リヤカー、バイク、耕耘機用、タイヤ、チューブ
ゴ ム { その他	3%	水枕、ゴムバンド
	100%	

工場別生産比率

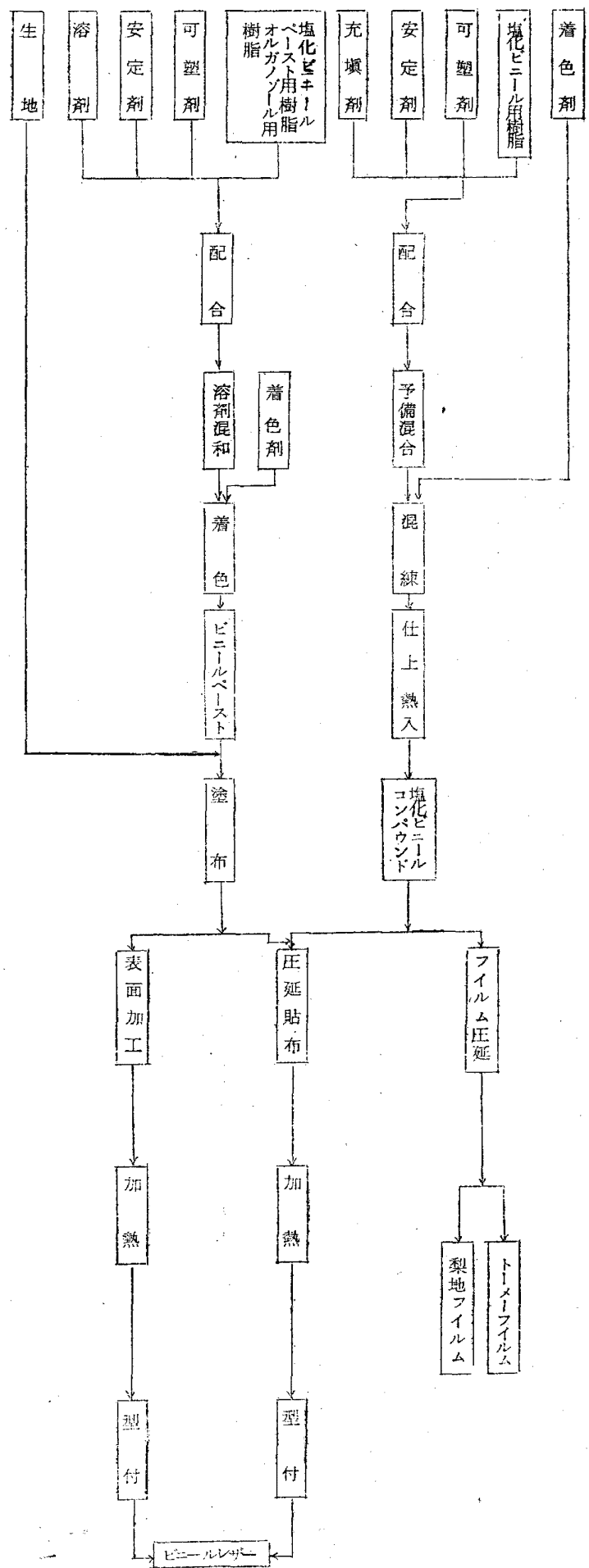
工 場 別	生産比率	備 考
神 奈 川 工 場	48%	{ ビニール製品、ポリエチレン製品、雨衣その他ビニール製品、ゴム引布製品
東 京 工 場	35%	{ ゴム引布、雨衣その他ゴム引布製品、自転車等タイヤ、チューブ、水枕、ゴムバンド
足 利 工 場	17%	ゴム底布靴、絁ゴム靴
	100%	

注 上記生産比率は昭和39年4月～昭和39年9月の6カ月間の生産実績であります。

ゴム製造工程図



ビニール製造工程図



(2) 設備の状況

(a) 設備

(昭和39年9月30日現在) (単位 千円)

事業所別	種別 生産品目	土地	建物	機械 装置	その他	合計	坪数		従業員数
							土地	建物	
本社		25,186	9,256	0	5,965	40,407	151	178	107
神奈川工場	ビニールフィルム、レザー同加工品及びゴム引布及び加工品	27,443	44,902	314,076	24,783	411,204	38,002	7,239	361
東京工場	ゴム引布及び加工品、自転車用タイヤ、チューブ及び医療品	696	88,628	82,506	10,426	182,256	3,567	4,013	446
足利工場	総ゴム靴、ゴム底布靴	4,912	20,754	30,327	8,314	64,307	5,529	2,661	783
大阪支店		0	1,902	0	392	2,294	(113) 0	133	22
札幌営業所		1,388	3,826	0	396	5,610	62	93	3
社宅関係 その他		55,004	80,796	0	0	135,800	12,620	3,798	
合計		114,629	250,064	426,909	50,276	841,878	(113) 59,931	18,115	1,722

注1 金額は、帳簿価額(減価償却額控除後)であります。

2 括弧内の数字は、借地であり、財団法人小西朝陽館より賃借しております。

3 足利工場は、昭和39年10月に建設中の群馬工場に移設し、これを閉鎖します。

主要機械装置の内容

(昭和39年3月30日現在)

事業所別	主要機械装置の名称	台数	稼動、非稼動の別	月産設備能力
神奈川工場	練ロール	25	稼動	練量 750吨
	インテンシブミキサー	10	〃	900〃
	カレンダーロール	11	〃	圧延 550万米
	連続加硫機	6	〃	ゴム引布 180万〃
	発泡機	5	〃	50万〃
	絞付機	8	〃	40万〃
	附属機械	114	〃	
	ボイラー	2	〃	蒸発量 6,000吨/月
東京工場	電動機	288	〃	5,535馬力
	試験機	37	〃	
	練ロール	18	〃	練ゴム 250吨
	インテンシブミキサー	2	〃	200〃
	カレンダーロール	2	〃	ゴム貼合 100万米
	タイヤスダレソーキング機	1	〃	
	タイヤプレス	59	〃	自転車タイヤ 10万本
	多段プレス	16	〃	水枕 5万枚
足利工場	タイヤ成型機	43	〃	自転車タイヤ 10万本
	押出機	14	〃	〃チューブ 10万〃
	附属機械	105	〃	
	ボイラー	3	〃	蒸発量 1,750吨/月
	電動機	312	〃	4,215馬力
	試験機	38	〃	
	練ロール	13	〃	練ゴム 195吨
	インテンシブミキサー	1	〃	90〃
足	カレンダーロール	6	〃	ゴム圧延 290〃
	プレス	10	〃	

事業所別	主要機械装置の名称	台数	稼動, 非稼動の別	月産設備能力
利 工 場	成型機	10	稼動	布靴 35万足
	ジャッキコンベアー	7	〃	〃 10万〃
	加硫缶	16	〃	〃 45万〃
	ミシン	95	〃	
	附属機械	128	〃	
	ボイラ	2	〃	蒸発量 1,200屯/月
	電動機	265	〃	1,865馬力
	試験機	21	〃	

(b) 設備の新設, 拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 千円)

設備の内容	必要性	予算額	支払済額	着年月	完年月	完成後における増加能力
(1) 群馬工場	企業の合理化と生産力					
第一次 履物工場	増強の為(足利工場及	56,748	56,748	38.10	39.10	ゴム履物
1. 土地	び東京工場を移設し,	126,100	117,100	38.12	39.11	月産 400,000足
2. 建物	併せて生産能力を増強	163,250	134,533	39. 1	39.11	
3. 機械装置 他	する)					
第二次 タイヤ工場						
1. 土地		112,542	22,770	39. 3	40. 4	タイヤ, チュー
2. 建物		116,600	70,000	39. 5	40. 4	ブ月産
3. 機械装置 他		189,447	62,500			150,000本
小計		764,687	463,651			
(2) 外注工場	関係会社(竜ヶ崎ゴム					
1. 土地	株式会社)を新設し当	20,980	20,980			
2. 建物	社の外注工場として生	73,818	73,818	39. 5	39.11	
3. 機械装置 他	産を行う為	56,871	56,871			
小計		151,669	151,669			
(3) 神奈川工場	ゴム引布部門の生産力	15,500	15,500	39. 8	39.12	
	増強の為					
小計		15,500	15,500			
(4) 東京工場	自転車タイヤ, チュー	12,800	12,800	39. 4	39. 8	
	ブ製造設備の合理化の					
	為					
小計		12,800	12,800			
(5) 本社々屋	企業の合理化	250,000	0	40. 1	41. 1	
小計		250,000				
合 計		1,194,656	643,620			

注 1 足利工場は昭和39年10月, 新設群馬工場に移設を完了しましたのでこれを閉鎖し, 39年11月以降はゼブラ自転車株式会社に賃貸します。

2 この建設資金の調達方法は, 昭和38年10月1日増資資金 500,000 千円を引当, 不足の分については金融機関よりの借入金と自己資金にて賄う予定であります。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

部 門	生 産 品 目	第 57 期 (39. 3) 稼 動 能 力	第 58 期 (39. 9) 稼 動 能 力
合 成 樹 脂	ビニールフィルム, シート, レザー	4,500,000M	4,500,000M
	同 上 加 工 品	120,000点	120,000点
	ゴ ム 引 布	900,000M	900,000M
	ゴ ム 引 布 加 工 品	150,000点	150,000点
	タ イ ヤ	110,000本	110,000本
	チ ュ ー ブ	120,000本	120,000本
	水 枕	50,000枚	50,000枚
	ゴ ム パ ン ド 物	37,000kg 600,000足	37,000kg 600,000足

注 1 生産能力算定基礎 1日実働8時間, 1ヵ月25日の月産能力を示します。

2 加工品製造工程中, 或る一部の工程については外注制をとっています。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近2事業年度の生産実績及び稼働率

(単位 千円)

部 門	生 産 品 目	単 位	第 57 期 (38.10.1~39.3.31)					第 58 期 (38.4.1~39.9.30)				
			合 計		月 平 均		稼 働 率	合 計		月 平 均		稼 働 率
			数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
合 成 樹 脂	ビニールフィルム, シート, レザー	米	26,739,149	1,171,824	4,456,524	195,304	% 99	21,886,040	1,133,137	3,647,673	188,856	% 81
	同 上 加 工 品	点	245,381	75,190	40,896	12,532	34	300,301	85,631	50,050	14,272	42
	ゴ ム 引 布	米	4,024,677	620,375	670,779	103,396	75	4,289,476	724,398	714,913	120,733	79
	ゴ ム 引 加 工 品	点	875,279	607,828	145,879	101,305	97	1,266,035	764,044	211,006	127,341	100
	タ イ ヤ	本	657,041	235,442	109,506	39,240	99	706,205	258,910	117,700	43,151	100
	チ ュ ー ブ	本	686,007	66,837	114,335	11,139	95	811,728	93,457	135,288	15,576	100
	水 枕	枚	81,183	11,047	13,530	1,841	27	23,826	3,454	3,971	576	8
	ゴ ム パ ン ド	匁	211,288	66,719	35,215	11,120	95	196,149	62,492	32,692	10,415	88
ム	そ の 他 物		—	5,455	—	909	—	—	21,362	—	3,560	—
	履 合 計	足	3,404,804	509,105	567,467	84,851	95	3,198,956	645,231	533,160	107,539	89
			— 3,369,822		— 561,637		—	— 3,792,116		— 632,019		—

注 1. 上記生産実績を示す金額は, 製造原価であります。

2. 製造原価に対し外注工賃の比率は第57期において19.4%であり, 第58期においては22.3%であります。

(b) 主要原材料の入手, 使用量及び在庫量

品 名	単 位	昭和39年4月~昭和39年9月		昭和39年9月末在庫量
		入 手 量	使 用 量	
生ゴム, 合成ゴム, 再生ゴム	匁	2,251,546	2,260,950	43,818
ゴ ム 薬 品	〃	2,127,840	2,104,578	67,789
ビ ニ ー ル レ ジ ン	〃	3,673,590	3,656,167	70,090
ビ ニ ー ル 薬 品	〃	3,232,041	3,235,502	90,023
材 料 生 地	米	7,587,335	7,480,302	1,108,367
石 炭	噸	52	54	0
重 油	匁	3,015	3,004	77

最近の主要材料価格の推移

銘 柄	単位	昭和39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
RSS #3	W	178円	180円	185円	186円	186円	185円
JSR #1,502	〃	178円	178円	178円	175円	175円	172円

そ の 他

品 目	単位	昭和39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
ビニールレジ D O P	珎	107円	107円	107円	107円	107円	107円
42'' フジエツト	〃	165	162	162	160	160	160
42'' フジエツト	碼	58	58	58	58	58	58
48'' 綿 金 布	〃	53.50	53.50	53.50	53.00	53.00	53.00

(3) 受注状況と生産計画

(a) 最近2事業年度の製品別受注及び受注残高

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	第 57 期 (38.10.1~39.3.31)				第 58 期 (38.4.1~39.9.30)			
		受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
合 成 樹 脂	ビニールフィルム	24,347,520M	1,368,391	3,555,840M	251,000	20,558,557M	1,138,376	3,961,530M	239,972
	シートレザー								
	同 上 加 工 品	444,039点	128,873	88,544点	31,104	372,274点	81,820	22,076点	10,977
	ゴ ム 引 布	3,307,857M	578,497	719,532M	148,918	4,297,740M	656,106	800,597M	163,264
	同 上 加 工 品	1,145,024点	849,883	176,818点	140,594	1,578,911点	834,706	259,073点	201,680
	ゴ ム 履 物	3,553,150足	663,620	646,366足	131,751	3,308,916足	815,778	408,825足	102,951
ム	タ イ ヤ	692,140本	391,786	118,775本	66,332	823,459本	475,501	157,020本	83,866
	そ の 他		120,342		38,172		172,877		51,736
合 計			4,101,392		807,871		4,175,164		854,446

上記の内輸出は次の通りであります。

部 門	期 別 品 目	第 57 期 (38.10.1~39.3.31)				第 58 期 (38.4.1~39.9.30)			
		輸 出 受 注 高		総受注高 に対する 割 合		輸 出 受 注 高		総受注高 に対する 割 合	
		数 量	金 額			数 量	金 額		
合 成 樹 脂	ビニールフィルム, シートレザー	4,823,390M	304,587	22 %		4,207,290M	236,566	21 %	
	同 上 加 工 品	173,117点	44,156	34 %		326,450点	69,277	85 %	
	ゴ ム 引 布	533,501M	110,812	19 %		762,000M	118,099	18 %	
	同 上 二 次 加 工 品	1,016,348点	837,931	99 %		1,563,122点	826,359	99 %	
	履 物	673,093足	89,955	13 %		737,030足	203,947	25 %	
	そ の 他		4,937				27,324		
合 計			1,392,378	33 %			1,481,572	35 %	

(b) 第59期(昭和39年10月1日~昭和40年3月31日)の生産計画

(単位 千円)

部門	生 産 品 目	単 位	数 量	金 額
合 成 樹 脂	ビニールフィルム, シート, レザー	米	30,883,000	1,426,922
	同 上 加 工 品	点	737,000	158,547
	ゴ ム 引 布	米	5,992,000	276,025
	ゴ ム 布 加 工 品	点	1,101,000	924,085
	タ イ ヤ	本	982,000	433,692
	履 物	本	1,000,000	118,916
ム	そ の 他	足	4,837,000	941,787
	合 計		—	146,895
				4,426,869

(4) 販 売 実 績

(a) 最近2事業年度の品目別販売実績

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	単 位	第 57 期 (38.10.1~39.3.31)				第 58 期 (38.4.1~39.9.30)			
			合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
合樹 成脂	ビニールフィルム, シート, レザー	M	23,528,887	1,284,070	3,921,481	214,012	20,152,867	1,149,404	3,358,811	191,567
	同 上 加 工 品	点	390,023	108,286	65,004	18,047	438,742	101,947	73,123	16,991
	ゴ ム 引 布	M	3,232,350	581,791	538,725	96,965	4,216,675	641,760	702,779	106,960
	同 上 加 工 品	点	1,066,413	748,181	177,735	124,697	1,494,656	773,620	249,109	128,937
	履 物	足	3,373,868	621,910	562,311	103,652	3,071,375	844,578	511,896	140,763
	タ イ ヤ	本	671,279	284,606	111,880	47,434	785,214	339,557	130,869	56,593
	チ ュ ー ブ	本	730,559	84,043	121,760	14,007	981,230	118,410	163,538	19,735
	水 枕	枚	68,087	13,561	11,348	2,260	151,298	28,118	25,216	4,686
	ゴ ム バ ン ド	kg	215,738	85,234	35,956	14,206	233,882	96,615	38,980	16,103
	そ の 他			8,273		1,379		34,580		5,763
合 計			3,819,955		636,659		4,128,589		688,098	

(b) 上記の内輸出は次の通りであります。

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	第 57 期 (38.10.1~39.3.31)			第 58 期 (38.4.1~39.9.30)		
		輸 出 高		総販売実 績に対する 割合	輸 出 高		総販売実 績に対する 割合
		数 量	金 額		数 量	金 額	
合樹 成脂	ビニール, レザーフィルム, シート	4,012,209M	258,586	20.1%	4,130,629M	235,869	20.5%
	ゴ ム 引 布	489,701M	102,233	17.6%	565,476M	113,265	17.7%
	ゴ ム 布 加 工 品	881,967点	720,693	96.3%	1,470,819点	759,132	98.1%
	履 物	610,927足	72,350	11.5%	405,009足	180,251	21.3%
	そ の 他		42,849			28,248	
	合 計		1,196,711	31.3%		1,316,765	31.8%

(c) 主要製品の最近の販売価額の推移

品 目	単位	昭和39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	当期平均	備 考
42'' フジエットゴム布	米	円 120	円 120	円 125	円 125	円 125	円 125	123.50	
46'' スーパーバリゴム引	米	円 180	円 180	円 180	円 180	円 180	円 180	180	
ビニールフィルム 0.1 54''×0.1	米	円 34.50	円 34.50	円 34.50	円 34.50	円 34.50	円 34.50	34.50	
ビニールレザー 9A加硫	米	円 250	円 250	円 250	円 250	円 250	円 250	250	
上下型ビニール雨衣	枚	円 580	円 580	円 580	円 530	円 530	円 530	555	
白 紐 布 靴	足	円 230	円 230	円 240	円 240	円 240	円 240	236.66	
婦 人 ブ ー ツ	足	円 430	円 430	円 450	円 450	円 450	円 450	443	
タイヤ, チューブ 26×13/8	組	円 1,450	円 1,450	円 1,450	円 1,450	円 1,450	円 1,450	1,450	
水 枕	打	円 2,700	円 2,700	円 2,700	円 2,700	円 2,700	円 2,700	2,700	
ゴ ム バ ン ド	kg	円 440	円 440	円 440	円 440	円 440	円 440	440	

第4 経 理 の 状 況

1. 作 成 基 準

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月29日、大蔵省令第59号)及び同取扱要領(昭和38年12月28日蔵理第9585号)に準拠して作成しております。なお、第57期の附属明細表は記載を省略してあります。

2. 会計処理の変更

当期より会計処理を変更した事項は、次の通りであります。

(1) 税法の改正に伴う事項

(イ) 貸倒引当金の繰入率を変更しました。この変更により貸倒引当金の繰入額は前期と同一の方法によつた場合に比して26,996千円増加しました。

(ロ) 有形固定資産の償却年数及び残存価額を変更しました。この変更により減価償却額は前期と同一の方法によつた場合に比して11,763千円増加しました。

(2) その他の事項

法人税等引当額については、前期は法人税、事業税、住民税を合算して引当計上しましたが、当期は法人税及び住民税のみを引当計上しました。

3. 監 査 証 明

第58期(自昭和39年4月1日至昭和39年9月30日)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士、佐野賀一氏及び公認会計士、平塚英二氏の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日本理研ゴム株式会社

取締役社長 岡 本 巳 之 助 殿

作 成 日	昭和39年12月24日
事務所所在地	東京都千代田区丸の内1丁目2番地 仲28号館303号室
事務所名	公認会計士 佐野賀一事務所
公認会計士	佐 野 賀 一 ㊞
電 話	東 京 局 (281) 9247 番
事務所所在地	東京都千代田区神田錦町3丁目21番地
事務所名	公認会計士 平塚英二事務所
公認会計士	平 塚 英 二 ㊞
電 話	東 京 局 (291) 7960 番

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本理研ゴム株式会社の昭和39年4月1日から昭和39年9月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私どもが必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、この有価証券報告書の「経理の状況」の冒頭2の(1)及び(2)に記載された会計処理の変更を除き、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、下記事項を除き財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

1. 履物及び自転車タイヤについて、前期は、建値と実勢価格との差額(販売価格の修正)を見積り、総売上高から控除していたが、当期は期末代金未決済分についてこの計算を行つていない。実勢価格は内部的に定められ、かつ、相手方も予知しているものであるから、既往の経験率に基き、見積り計上することが望ましい。仮りに前期と同一基準により計算すれば、この金額は、約29,400千円となり、当期純利益及び当期末処分利益は同金額だけ減少することになる。

2. 事業税引当金について、前期は、その期の所得に課せられる納税見込額を営業外費用に計上したが、当期はこの計算を行つていない。これを前期と同様に計上すれば、14,002千円だけ当期純利益

及び当期末処分利益が減少することになる。

3. 法人税等引当金 51,744千円は、私どもの計算によれば、当期の所得に課せられる法人税等の所要額は、40,307千円で、この差額 11,437千円だけ当期末処分利益が少く表示されている。

従つて、私どもは、上記事項はあるが、上記の財務諸表は、日本理研ゴム株式会社の昭和39年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を、おおむね適正に表示しているものと認めた。

会社と私どもとの利害関係 日本理研ゴム株式会社と私どもとの間に利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第57期(昭和39年3月31日)		第58期(昭和39年9月30日)		増 減 (△は減 を示す)
	金 額	構 成	金 額	構 成	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現金及び預金	1,309,507		1,500,186		190,679
2 受取手形*1	546,711		571,206		24,495
3 関係会社受取手形*2	44,427		123,823		79,396
4 売掛金	544,656		616,810		72,154
5 関係会社売掛金	144,331		57,959		△ 86,372
6 製品	287,907		380,148		92,241
7 原材料	134,041		183,920		49,879
8 仕掛品	225,455		255,321		29,866
9 貯蔵品	12,780		15,477		2,697
10 前払費用	23,429		31,073		7,644
11 前渡金	10,656		922		△ 9,734
12 従業員短期債権	2,925		1,059		△ 1,866
13 関係会社短期債権	9,349		8,897		△ 452
14 未収入金	907		1,852		945
15 立替金	3,158		2,451		△ 707
16 差入保証金	718		2,489		1,771
17 貸付金	5,426		350		△ 5,076
18 その他の流動資産	306		17,404		17,098
流動資産合計	3,306,689		3,771,347		464,658
貸倒引当金	△ 13,610		△ 35,212		21,602
差引流動資産合計	3,293,079	70.7	3,736,135	69.1	443,056
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産*4					
1 建物*5	364,668		365,398		
減価償却引当金	102,563	262,105	115,334	250,064	△ 12,041
2 構築物	25,128		25,325		
減価償却引当金	11,723	13,405	13,645	11,680	△ 1,725
3 機械装置	914,489		931,283		
減価償却引当金	445,284	469,205	504,374	426,909	△ 42,296
4 車輛運搬具	21,972		24,758		
減価償却引当金	13,991	7,981	16,758	8,000	19
5 工具、器具、備品	118,824		138,871		
減価償却引当金	85,698	33,126	108,275	30,596	△ 2,530
6 土地*5	105,736		114,629		8,893
7 建設仮勘定	262,402		606,560		344,158
有形固定資産合計*4	1,153,960	24.8	1,448,438	26.7	294,478
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権	2,607		3,244		637
2 施設利用権	5,082		4,627		△ 455
無形固定資産合計	7,689	0.2	7,871	0.1	182
(3) 投 資					
1 投資有価証券	113,255		125,783		12,528
2 関係会社株式	10,695		11,795		1,100
3 出資金	200		2,900		2,700
4 長期貸付金	1,600		5,832		4,232
5 関係会社長期貸付金	800		800		0
6 退職給与引当資産*6	72,195		68,314		△ 3,881
7 その他の投資	4,765		0		△ 4,765
8 従業員長期貸付金	0		2,147		2,147
投資合計	203,510	4.3	217,571	4.1	14,061
固定資産合計	1,365,159	29.3	1,673,880	30.1	308,721
資 産 合 計	4,658,238	100	5,410,015	100	751,777

(単位 千円)

科 目	第57期(昭和39年 3 月31日)		第58期(昭和39年 9 月30日)		増 減 (△は減 を示す)
	金 額	構 成 %	金 額	構 成 %	
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
1 支 払 手 形	1,763,373		1,969,526		206,153
2 買 掛 金	326,136		479,575		153,439
3 短期借入金(担保付)	170,000		312,696		142,696
4 一年以内返済長期借入金(担保付)	68,005		62,095		△ 5,910
5 未 払 金	7,470		825		△ 6,625
6 未 払 費 用	250,951		218,964		△ 31,987
7 預 り 金	19,092		24,116		5,024
8 前 受 金	31,814		10,191		△ 21,623
9 事業用買換資産特別勘定 * 7	26,226		0		△ 26,226
10 設備関係支払手形	135,608		224,202		88,594
11 法人税等引当金 * 8	77,436		51,744		△ 25,692
12 関係会社短期債務	24,673		25,459		786
13 従業員短期債務	0		4,311		4,311
流動負債合計	2,900,784	62.3	3,383,704	62.5	482,920
II 固 定 負 債					
1 長期借入金(担保付)	105,096		310,259		205,163
2 退職給与引当金 * 9	98,587		113,579		14,992
3 長期保証預り金	5,532		5,832		300
固定負債合計	209,215	4.4	429,670	7.9	220,455
III 特 定 引 当 金					
1 価格変動準備金 * 10	39,610		44,000		4,390
特定引当金合計	39,610	0.9	44,000	0.9	4,390
負債合計	3,149,609	67.6	3,857,374	71.3	707,765
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	1,000,000	21.5	1,000,000	18.5	0
授 権 株 数	(26,400,000株)		(26,400,000株)		
発行済株式数	(20,000,000株)		(20,000,000株)		
II 資 本 剰 余 金					
(1) 資本準備金	12,236		12,236		0
(2) 再評価積立金	18,810		18,810		0
資本剰余金合計	31,046	0.7	31,046	0.5	0
III 利 益 剰 余 金					
1 利益準備金	62,000		69,500		7,500
2 任意積立金					
別 途 積 立 金	265,000		302,500		37,500
3 当期末処分利益剰余金	150,582	3.2	149,595	2.7	△ 987
利益剰余金合計	477,583	10.3	521,595	9.6	44,012
資 本 合 計	1,508,629	32.4	1,552,641	28.7	44,012
負 債, 資 本 合 計	4,658,238	100	5,410,015	100	751,777

注 第 57 期

- * 1 受取手形割引高 1,175,603千円
 * 2 関係会社受取手形割引高 41,617千円
 * 3 貸倒引当金は税法限度の100%を繰入れております。なお貸倒引当金は、営業報告書では、負債の部の引当金に計上しましたが、既往の取立不能見込額の発生の経験にかんがみ流動資産の部の控除科目に組み替えました。
 * 4 有形固定資産のうち、次の通り借入金の担保に供しております。

注 第 58 期

- * 1 受取手形割引高 1,168,816千円
 * 2 関係会社受取手形割引高 56,666千円
 * 3 貸倒引当金は、税法限度の100%を繰入れております。なお貸倒引当金は、営業報告書では、負債の部の引当金に計上しましたが、既往の取立不能見込額の発生の経験にかんがみ流動資産の部の控除科目に組み替えました。
 * 4 有形固定資産のうち、次の通り借入金の担保に供しております。

担保付借入金 343,101千円
 担保資産簿価固定資産 850,451千円
 担保資産内容 足利工場，東京工場，神奈川
 工場，各工場財団

* 5 昭和36年8月，土地収用法の適用を受け，本社事務所，及び本社工場並びに倉庫等の土地，建物，構築物を東京都品川区教育委員会に譲渡し，この譲渡差益は租税特別措置法第64条の2により第52期，第53期において収用法特別勘定に計上したが，第54期に代替資産の取得に際し，同法第64条及び第65条により圧縮記帳（建物 34,306千円，土地 37,935千円）を行いました。

* 6 退職給与引当資産は，次の通りであります。

定期預金 51,900千円
 貸付信託 9,290 〃
 金銭信託 1,625 〃
 電信電話債券 2,795 〃
 その他の証券 6,685 〃
 合 計 72,195 〃

* 7 事業用買換資産特別勘定は，当期土地，建物（帳簿価額 2,381 千円）を譲渡し，この譲渡益 20,974 千円を租税特別措置法第65条の4の規定により翌期以降買換資産を取得するため，第56期分計上高 5,252 千円と合算計上したものであります。

* 8 前期剰余金処分計算書に掲記した税金には，当期所得に課せられる法人税，住民税及び事業税を見積り計上したことに対応し，法人税等引当金 77,436千円中には法人税及び住民税の外に事業税を含ませております。

* 9 退職給与引当金は，税法限度の 100 %を繰入れて居ります。

* 10 価格変動準備金は，税法限度の 100 %を繰入れて居ります。

担保付借入金 685,050千円
 担保資産簿価固定資産 841,878千円
 担保資産内容 足利工場，東京工場，神奈川
 工場，各工場財団

* 5 第57期に同じ

* 6 退職給与引当資産は，次の通りであります。

定期預金 46,700千円
 貸付信託 9,290 〃
 金銭信託 1,901 〃
 電信電話債券 3,625 〃
 その他の証券 6,798 〃
 合 計 68,314 〃

* 8 当期法人税等引当金 51,744千円は，法人税 45,230千円及び住民税 6,514千円であります。

* 9 第57期に同じ。

* 10 第57期に同じ。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要	第 57 期 (自 38.10. 1 至 39. 3.31)		第 58 期 (自 39. 4. 1 至 39. 9.30)		比較増減 (△印は減 を示す)
	金 額	構 成	金 額	構 成	
I 売 上 高		%		%	
1 総 売 上 高	3,851,105		4,152,824		
2 売上値引及び戻り高	△ 31,150 3,819,955	100	△ 24,235 4,128,589	100	308,634
II 売 上 原 価					
1 製品期首棚卸高	465,362		287,907		
2 当期製品仕入高	20,866		197,851		
3 当期製品製造原価	3,377,256		3,792,116		
4 製品より他勘定へ振替高 *3	△ 48,877		△ 59,907		
5 製品より仕掛品へ振替高 *4	△ 184,780		△ 159,735		
6 製品期末棚卸高	△ 287,907		△ 380,148		

摘 要	第 57 期 (自 38.10. 1 至 39. 3.31)			第 58 期 (自 39. 4. 1 至 39. 9.30)			比較増減 (印は減 を示す)
	金	額	構 成	金	額	構 成	
			%			%	
原価差額賦課前売上原価	3,341,920			3,678,084			
原 価 差 額	8,957	3,350,877	87.7	△ 22,761	3,655,323	88.5	304,446
売 上 総 利 益		469,078	12.3		473,266	11.5	4,188
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 運 賃 保 険 料	78,572			89,054			
2 広 告 宣 伝 費	25,060			20,879			
3 販 売 手 数 料	20,745			24,297			
4 包 装 荷 造 費	5,079			5,519			
5 その他販売直接費	6,854			6,073			
6 貸倒引当金繰入額*5	3,522			21,602			
7 役 員 報 酬	8,647			9,154			
8 給 料	25,504			30,041			
9 賞 与	5,347			5,618			
10 法 定 福 利 費	1,503			1,781			
11 退 職 手 当 金	22			277			
12 退職給与引当金繰入額	1,151			3,585			
13 厚 生 費	228			519			
14 減 価 償 却 費	2,810			3,012			
15 地 代 家 賃 料	1,656			2,002			
16 火 災 保 険 料	309			268			
17 修 繕 費	664			304			
18 旅 費 交 通 費	9,678			11,424			
19 通 信 費	12,592			10,841			
20 消耗工具器具備品費	476			39			
21 事務用消耗品費	2,276			2,165			
22 租 税 及 び 課 金*6	4,061			5,878			
23 交 際 費	9,748			7,789			
24 雑 費	6,850	233,354	6.1	5,167	267,288	6.5	33,934
営 業 利 益		235,724	6.2		205,978	5.0	△ 29,746
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1 受取利息及び割引料	16,240			26,078			
2 受 取 配 当 金	3,138			3,242			
3 仕 入 割 引	999			1,341			
4 廃 品 処 分 益	3,907			7,461			
5 不 動 産 賃 貸 料	3,269			3,096			
6 その他雑収入	52	27,605	0.6	470	41,688	1.0	14,083
当 期 総 利 益		263,329	6.8		247,666	6.0	△ 15,663
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1 支払利息及び割引料	55,976			57,825			
2 延 滞 償 金	427			701			
3 事業税等引当額	20,954			0			
4 新株式発行費用*7	4,739						
5 寄 附 金	0			3,235			
6 その他雑損失	4,147	86,243	2.2	5,519	67,280	1.6	△ 18,963
当 期 純 利 益		177,086	4.6		180,386	4.4	3,300
Ⅵ 前期末処分利益剰余金		204,893			150,582		△ 54,311
Ⅶ 前期利益剰余金処分額*8		179,000			124,500		△ 54,500
繰越利益剰余金		25,893			26,082		189
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1 価格変動準備金戻入額*9	9,290			0			
2 諸 税 引 当 金 取 崩 額	20,112			0			
3 償 却 債 権 取 立 益	496			20			
4 前 期 損 益 修 正*10	9,535			8,440			
5 土 地 機 械 売 却 益	0			12,342			

摘 要	第 57 期 (自 38.10.1 至 39. 3.31)			第 58 期 (自 39. 4. 1 至 39.9. 30)			比較増減 (△印は減 を示す)
	金	額	構 成	金	額	構 成	
6 事業用買換資産特別勘定取崩益	0	39,433	%	26,226	47,028	%	7,595
IX 繰越利益剰余金減少高							
1 価格変動準備金繰入額 *9	0			4,390			
2 特別減価償却	4,824			21,789			
3 車輦売却損	469			10			
4 前期損益修正 *11	30,055			8,276			
5 役員退職金	0			1,456			
6 貸倒損失 *12	0			14,836			
7 抗資有価証券評価損	0	35,348		1,400	52,157		16,809
繰越利益剰余金期末残高		29,978			20,953		△ 9,025
当期末処分利益剰余金		207,064			201,339		△ 5,725
X 法人税等引当額 *13		56,482			51,744		△ 4,738
法人税等引当額控除後当期末処分利益剰余金		150,582			149,595		△ 987
(うち未処分利益剰余金)							
当期増加高		(124,689)			(123,513)		

注 * 1 棚卸方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品については帳簿棚卸を行い、実地棚卸の結果、調整しております。

* 2 評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価方法は期中、月次決算に際しては総平均法、期末に際しては、総平均法による低価法を行つています。

* 3 第57期、振替高 48,877千円のうち、39,089千円は一次製品のビニールレザーを足利工場履物生産のため、材料勘定に振り替えたものであり、9,788千円は自家消費したものであります。

第58期振替高59,907千円のうち、50,991千円は一次製品のビニールレザーを足利工場履物生産の為、材料勘定に振り替えたものであり、8,916千円は自家消費したものであります。

* 4 製品より仕掛品勘定への振替高は直接販売予定にて製造した一次製品を都合により、二次製品製造のため仕掛品勘定へ再投入したものであります。

* 5 第57期、貸倒引当金繰入額 3,522千円は、税法基準による繰入額 8,340千円と繰戻額 4,818千円との差額であります。

第59期貸倒引当金繰入額 21,602千円は税法基準による繰入額 35,212千円と繰戻額 13,610千円との差額であります。

* 6 租税及び課金の内訳は、固定資産税 429 千円、印紙税等 781 千円及び物品税 1,320 千円、賦課金 3,349 千円であります。

* 7 新株式発行費 4,739千円は、昭和38年10月1日増資に関する費用であります。

* 8 前期利益剰余金処分量 179,000千円及び 124,500千円の内容は次の通りであります。

	第56期	第57期
1 利益準備金	9,500千円	7,500千円
2 諸税積立金	78,000 "	—
3 配当金	37,500 "	75,000千円
4 役員賞与金	4,000 "	4,500 "
5 任意積立金(別途積立金)	50,000 "	37,500 "

* 9 第57期、価格変動準備金繰入額 9,290千円は税法基準による繰入額 39,610千円と繰戻額 48,900千円との差額であります。

第58期、価格変動準備金繰入額 4,390千円は税法基準による繰入額 44,000千円と繰戻額 39,610千円との差額であります。

* 10 第57期、前期損益修正 9,535千円は、過年度仕入材料の違約による損害補償金 8,862千円、及び退職給与引当金過年度繰入超過額の取崩益 673 千円であります。

第58期、前期損益修正 8,440千円は、過年度貸付金受取利息 1,031千円及び退職給与引当金過年度繰入超過額の取崩益 1,422千円、法人税等引当金取崩益 5,124千円、過年度電話加入権他 863 千円であります。

* 11 第57期、前期損益修正 30,055千円は、前期分事業税納付額20,112千円、前期分賞与引当不足額5,137千円及び第55期に於ける売上品損害補償金 4,806 千円であります。

第58期、前期損益修正 8,276千円は、前期分賞与引当不足額 8,190千円であり、過年度法人事業税86千円であります。

* 12 宮城アポロ販売株が、前期(昭和38年11月)倒産し、当期貸倒額が確定したものであります。

* 13 第57期、法人税等引当額 56,482千円は、法人税引当額 49,434 千円及び、都民税等引当額 7,048 千円
であります。

第58期、法人税等引当額 51,744千円は、法人税引当額 45,230 千円及び、都民税等引当額 6,514 千円
であります。

(3) 製造原価明細書

(単位 千円)

摘 要	第 57 期 (自 38.10. 1 至 39. 3.31)			第 58 期 (自 39. 4. 1 至 39. 9.30)			比較増減 (△印は減 を示す)
	金	額	構 成	金	額	構 成	
			%			%	
1 原 材 料 費							
原材料期首棚卸高	157,465			134,041			
当期原材料仕入高	2,107,713			2,388,090			
原材料より他勘定へ振替高*3	△ 56,390			△ 151,770			
原材料期末棚卸高	△ 134,041	2,074,747	62.5	△ 183,920	2,186,441	59.1	111,694
2 労 務 費							
給料	41,909			45,298			
工賃	164,609			199,088			
賞与	46,939			49,743			
退職手当金	401			2,112			
退職給与引当金繰入高	9,551			21,485			
法定福利費	13,151	276,560	8.3	14,573	332,299	8.9	55,739
3 経 費							
外注工賃	655,211			846,544			
製造直接費	111,535			114,597			
燃料費	24,003			23,033			
消耗品費	10,277			10,295			
消耗工具器具備品費	13,923			15,838			
厚生費	5,721			5,300			
減価償却費	62,464			75,119			
地代家賃	461			475			
保険料	4,952			5,946			
租税課金*4	6,552			6,865			
修繕費	10,362			15,581			
電力料	40,376			40,693			
旅費交通費	5,778			6,351			
通信費	3,648			4,571			
交際費	1,018			443			
事務用消耗品費	3,045			2,386			
仕損費	1,132			1,516			
その他の費用	7,198	967,656	29.2	7,630	1,183,201	32.0	215,545
4 当期総製造費用		3,318,963	100.0		3,701,941	100.0	382,978
5 仕掛品期首棚卸高	184,001			225,455			
6 製品より仕掛品へ振替高*5	184,780			159,735			
7 仕掛品より他勘定へ振替高*6	△ 76,076			△ 62,455			
8 原 価 差 額	△ 8,957			22,761			
9 仕掛品期末棚卸高	△ 225,455	58,293		△ 255,321	90,175		31,882
当期完成品製造原価		3,377,256			3,792,116		414,860

注 * 1 当社の原価計算方法は、原則として工程別総合原価計算であります。

* 2 原材料費の評価方法は、期中月次決算に際しては総平均法、期末に際しては総平均法による低価法を行っております。

* 3 原材料より他勘定振替高は、外注工場へ有償支給の為払出高等であります。

* 4 租税課金の内訳は、固定資産税、物品税、及び賦課金であります。

* 5 製品より仕掛品勘定への振替高は、直接販売予定にて製造した1次製品を都合により2次製品製造の為、仕掛品勘定へ再投入したものであります。

* 6 仕掛品より他勘定への振替高は、第57期 76,076 千円のうち仕掛品の仕損費振替 205 千円であり、75,871 千円は、外注工場へ有償支給の為の払出高であります。

第58期 62,455千円のうち、仕掛品の仕損費振替 567 千円であり、61,888千円は、外注工場へ有償支給の為の払出高であります。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 57 期 (自 38.10. 1 至 39. 3.31)	第 58 期 (自 39. 4. 1 至 39. 9.30)	比較増減 (△印は減 を示す)
	金 額	金 額	
I 当期末処分利益剰余金	150,582	149,595	△ 987
II 利益剰余金処分別			
1 利 益 準 備 金	7,500	7,500	
2 配 当 金	75,000	75,000	
3 役 員 賞 与 金	4,500	4,000	
4 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	37,500	36,400	122,900 △ 1,600
III 次期繰越利益剰余金			
利 益 剰 余 金	26,082	26,695	613
株主總會承認月日	昭和39年5月29日	昭和39年11月27日	

(5) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表(投資)

(単位 千円)

銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	藤倉ゴム工業株式会社	50	1,633	71	71	期末評価は取得原価とし、払出原価の評価基準は総平均法による。
	工業繊維株式会社	50	8,000	400	400	
	東部建物株式会社	50	6,850	1,245	1,245	
	全糧商事株式会社	100	500	50	50	
	山一証券株式会社	50	16,000	740	740	
	大商証券株式会社	50	7,000	350	350	
	日本合成ゴム株式会社	1,000	1,800	1,800	1,800	
	丸紅飯田株式会社	50	189,000	9,960	9,960	
	東京材料株式会社	50	300	15	15	
	ニッタ軽車工業株式会社	1,000	100	100	100	
	ゼブラ自転車株式会社	50	242,500	18,752	18,752	
	株式会社渡海商会	100	1,000	100	100	
	東北ゴム株式会社	50	4,725	205	205	
	株式会社桑原商会	50	6,000	300	300	
	東昌自動車株式会社	500	10,000	500	500	
	株式会社富士銀行	50	500,000	36,650	36,650	
	水谷輪業株式会社	50	15,000	750	750	
	日宝産業株式会社	500	1,000	500	500	
	望月証券株式会社	50	10,000	500	500	
	安田信託銀行	50	100,000	5,400	5,400	
	丸高興業株式会社	50	2,000	100	100	
	三協化成産業株式会社	500	400	200	200	
	丸克株式会社	500	1,000	500	500	
	岡本ゴム工業株式会社	50	62,500	20,879	20,879	
	森川ビルディング株式会社	500	2,000	1,000	1,000	
	日本相互銀行	50	50,000	3,800	3,800	
	大井証券株式会社	50	50,000	2,500	2,500	
	日米富士自転車株式会社	50	189,000	12,793	12,793	
	太陽製作所	50	2,000	100	100	
	片倉チッカリン株式会社	50	10,000	980	980	
	相沢ゴム株式会社	50	2,000	100	100	
	大成ゴム工業株式会社	50	200,000	4,443	4,443	
		計		1,692,308	125,783	
銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
公国び 社債、 地方債 、及債	電信電話債券	4,730	3,625	3,625	退職給与引当金引当特定資産	
	計	4,730	3,625	3,625		

種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その 他 証 の 券	大井証券投資信託 受益証券 大和証券投資信託 受益証券 計	3,000 1,000 4,000	600口 退職給与引当金 引当特定資産 200口 //

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高
建 物	364,668	730	0	365,398	115,334	250,064
構 築 物	25,128	197	0	25,325	13,645	11,680
機 械 装 置	914,489	17,094	300	931,283	504,374	426,909
車 輛 運 搬 具	21,972	2,946	160	24,758	16,758	8,000
工具器具備品	118,824	20,047	0	138,871	108,275	30,596
土 地	105,736	10,993	2,100	114,629	0	114,629
建設仮勘定	262,402	354,840	10,682	606,560	0	606,560
計	1,813,219	406,847	13,242	2,206,824	758,386	1,448,438

注 当期増減資産の主な内訳

- (1) 建 物
増 加 神奈川工場 屋根空気抜製作取付 730千円
- (2) 構 築 物
増 加 神奈川工場 万年塀工事 197 //
- (3) 機 械 装 置
増 加 神奈川工場 22''×60'' ミキシングロール他 17,094 //
減 少 " 75馬力モーター他売却処分 300 //
- (4) 車 輛 運 搬 具
増 加 足利工場 トヨタ大坪バス 2,750 //
減 少 神奈川工場 ダットサン売却処分 160 //
- (5) 工具器具備品
増 加 足利工場 金 型 3,736 //
東京工場 タイヤ金型 2,851 //
神奈川工場 エンボスロール 10,149 //
- (6) 土 地
増 加 本 社 本社社宅用地 700坪 10,682 //
減 少 " 大阪天王寺用地 売却処分 142 2,100 //

(ハ) 無形固定資産明細表

本表については財務諸表規則第120条の規定により、記載を省略いたしました。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄	1株 の 金額	期 首 残 高 株数 取得 価額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期増加額 株数 金額	当期減少額 株数 金額	期 末 残 高 株数 取得 価額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要 当 社 と の 係 関	発行済 株式数
株 日本ゴム商事(株)	500	1,600	800	800	—	—	—	1,600 800 800	販売代理店 6,000株
宮城アポロ販売(株)	500	2,800	1,400	1,400	—	—	2,800 1,400	— — —	// 6,000 //
みどり産業(株)	500	800	400	400	—	—	—	800 400 400	下請縫製工場 2,000 //
株 日本理研縫工(株)	500	4,000	2,000	2,000	—	—	—	4,000 2,000 2,000	代表取締役矢代寿夫(当社専務取締役) 4,000 //
静岡ゴム製品(株)	500	190	95	95	—	—	—	190 95 95	販売代理店 1,400 //
共和商事(株)	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	2,000 1,000 1,000	保険代理店 10,000 //
株 日理ゴム加工所	500	500	250	250	—	—	—	500 250 250	下請加工工場 代表取締役矢代寿夫(当社専務取締役) 1,000 //

銘 柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
		株数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	当 社 と の 係 関	発行済 株式数
日本理研加工(株)	500	3,000	1,500	1,500	—	—	—	—	3,000	1,500	1,500	下請縫製工場 代表取締役矢代寿夫(当社専務取締役)	6,000株
神奈川アポロ販売(株)	500	1,000	500	500	—	—	—	—	1,000	500	500	販売代理店 代表取締役春日力(当社専務取締役)	1,000〃
アポニール販売(株)	500	4,000	2,000	2,000	—	—	—	—	4,000	2,000	2,000	販売代理店	4,000〃
北海道アポロ販売(株)	500	1,000	500	500	—	—	—	—	1,000	500	500	代表取締役津下綱平(当社取締役副社長)	2,000〃
竜ヶ崎ゴム(株)	500	—	—	—	5,000	2,500	—	—	5,000	2,500	2,500	下請加工工場 代表取締役津下綱平(当社取締役副社長)	1,000〃
(株)東京新和合 計	500	500	250	250	—	—	—	—	500	250	250	販売代理店	1,000〃
			10,695	10,695	5,000	2,500	2,800	1,400		11,795	11,795		

注 期末評価は取得原価とし、払出原価の評価基準は総平均法によるものであります。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

本表については財務諸表規則第122条の規定により記載を省略しました。

(ヘ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
日本住宅公団	(2,505) 41,101	0	1,252	(2,505) 39,849	担 保 付
安田信託銀行	(42,500) 105,000	100,000	27,500	(45,000) 177,500	〃
日本興業銀行	(20,000) 20,000	0	12,000	(8,000) 8,000	〃
丸紅飯田株式会社	(3,000) 7,000	0	1,500	(3,000) 5,500	
日本相互銀行	0	50,000	0	(3,000) 50,000	担 保 付
富士銀行	0	60,000	0	(0) 60,000	〃
日本勧業銀行	0	20,000	0	(0) 20,000	〃
年金福祉事業団	0	11,800	295	(590) 11,505	〃
合 計	(68,005) 173,101	241,800	42,547	(62,095) 372,354	

- 注 1 日本住宅公団借入金は浦和市常盤町及び神奈川県高座郡座間町の従業員社宅建設資金であります。利率年7分1厘、返済期日、昭和54年3月31日及び昭和56年6月30日、昭和57年4月30日元利均等割賦償還。浦和社宅簿価13,318千円及び神奈川社宅簿価26,944千円を担保に供しております。
- 2 丸紅飯田株式会社借入金は神奈川工場内ビニールレジンタンク建設資金であります。
- 3 日本興業銀行借入金は神奈川工場内ゴム引布工場建設資金であります。利率年9分5厘、返済期日昭和39年11月20日、年4回@6,000千円返済。日本相互銀行の保証によるものであります。
- 4 ()の表示は内書で1年以内に返済する金額につき短期借入金に振替えたものであります。
- 5 年金福祉事業団借入金、群馬県太田市の従業員社宅建設資金であります。利率年7分、返済期日昭和59年3月20日、半年均等割賦償還当該建設社宅を担保に供しております。

(ト) 資本金明細表

銘 柄	発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既株 発行式	額面株式 記名式普通	20,000,000株	50円 1,000,000,000円	東京証券取引所	
	無額面株式				

資本の額 1,000,000,000円

準備金の 資本繰入	資 本 組 入 額		摘 要	
	8,600,000円	昭和32年1月31日	再評価積立金の資本組入(被合併会社に於て実施)	
	22,000,000円	昭和33年8月1日	〃	
	22,000,000円	昭和35年3月31日	〃	
	33,000,000円	昭和36年12月1日	〃	
	計 85,600,000円			

(チ) 資本剰余金明細表

本表については、財務諸表規則第124条の規定により、記載を省略しました。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	62,000	7,500	0	69,500	当期増加額は利益処分による繰入額であります。
任 意 積 立 金	265,000	37,500	0	302,500	当期増加額は利益処分による繰入額であります。
別 途 積 立 金					
合 計	327,000	45,000	0	372,000	

(ヌ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 率 累 計	償 却 方 法	償却範囲額に対する過不足	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産								
建 築 物	365,398	12,771	115,334	250,064	32%	定率法		
構 築 物	25,325	1,922	13,645	11,680	54	〃		
機 械 装 置	931,283	59,317	504,374	426,909	54	〃	0	0
車 輛 運 搬 具	24,758	2,879	16,758	8,000	68	〃		
工 具 器 具 備 品	138,871	22,577	108,275	30,596	78	〃		
合 計	1,485,635	99,466	758,386	727,249	51		0	0
無 形 固 定 資 産								
施 設 利 用 権	7,546	454	2,919	4,627	39	定額法		
電 話 加 入 権	3,244	0	0	3,244	0			
合 計	10,790	454	2,919	7,871				
総 計	1,496,425	99,920	761,305	735,120			0	0

注 (1) 当期償却額の負担先別内訳

製造原価	75,119千円	
一般管理費	3,012千円	
剰余金計算書(特別原価償却)	19,093千円	(租税特別措置法第46条の2)
〃	2,692千円	(〃 47条)
合 計	99,920千円	
減価償却資産の普通償却範囲額	78,131千円	

(2) 当社の減価償却費計算方法は法人税法による計算であります。

(3) 有形固定資産の償却年数及び残存価額を変更しました。なお、残存価額の変更による償却額は、当期は該当ありません。

(ル) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	77,436	51,744	77,436	0	51,744	
退職給与引当金	98,587	25,070	8,656	1,422	113,579	当期減少額の「その他」は過年度繰入超過額の取崩額であります。
価格変動準備金	39,610	44,000	0	39,610	44,000	当期減少額の「その他」は税法による繰戻額であります。
貸倒引当金	13,610	35,212	0	13,610	35,212	目的外使用分は洗替利益計上分であります。
合 計	229,243	156,026	86,092	54,642	244,535	

資 産 の 部
流 動 資 産
現金及び預金

(単位 千円)

現金及び預金の種類	金 額	備 考
現金	1,395	
手許	282,219	
座替	6	
普通	63,858	
定期	843,920	
通知	308,788	
合 計	1,500,186	

受取手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴム引布及びその2次製品	58,530	
ビニールフィルム、シート、レザー及びその2次製品	257,155	
タイヤ、医療品、その他ゴム雑品	122,296	
履物	133,225	
合 計	571,206	

関係会社受取手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ビニールフィルム、シート、レザー及びその2次製品	72,793	
履物	51,030	
合 計	123,823	

注

1 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	昭和39年 10 月	11 月	12 月	40年1月	2 月	3月以降	合 計
金 額	74,955	54,083	75,263	152,923	198,087	139,718	695,029

この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

2 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	昭和39年10月	11 月	12 月	40年1月	合 計
金 額	330,415	359,938	331,441	203,688	1,225,482

注 この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

売掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴム引布及びその2次製品	337,393	
ビニールフィルム、シート、レザー及びその2次製品	99,602	
タイヤ、医療品、その他ゴム雑品	102,074	
履物	59,480	
その他	18,261	
合 計	616,810	

関係会社売掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴム引布及びその2次製品	43,469	
ビニールフィルム・シート・レザー及びその2次製品	6,865	
履物	7,634	
合 計	57,959	

売掛金の滞溜及び回収状況

前期末残高 A	昭和39年4月～39年9月		当期末残高 D	回 転 率 E $B \times 2 \div \frac{A+D}{2}$	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 期 間 $365 \div E$
	発 生 高 B	回 収 高 C				
688,987	4,128,589	4,142,807	674,769	12回	86%	30日

注 この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

製 品 (単位 千円)

部 門	摘 要	金 額	備 考
合 成 樹 脂	ビニールフィルム, レザー及びその2次製品	138,628	
ゴ ム	ゴ ム 引 布 及 び そ の 2 次 製 品	159,650	
	自 転 車 タ イ ヤ, 医 療 品 及 び そ の 他 ゴ ム 雑 品	25,440	
	履 物	56,430	
	合 計	380,148	

原 材 料 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
ゴ ム 用 原 料 薬 品	13,060		軽 布	24,158	
ビニール用原料薬品	26,778		スフ化繊他雑生地	96,697	
重 布	0		買入部分品金具釦他	14,713	
帆 布	8,514		合 計	183,920	

仕 掛 品 (単位 千円)

部 門	摘 要	金 額	備 考
合 成 樹 脂	ビニール製品部門	48,159	
ゴ ム	ゴ ム 引 布 製 品 部 門	129,964	
	履 物 製 品 部 門	60,015	
	タ イ ヤ, 医 療 品, そ の 他 雑 品	17,183	
	合 計	255,321	

貯 蔵 品 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
石 炭	0		そ の 他 補 助 材 料	14,986	
重 油	491		合 計	15,477	

前 払 費 用 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
単名利子未経過分	8,538		火災保険料他未経過分	8,009	
商手割引料	14,526		合 計	31,073	

前 渡 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
(株) 石 原 商 店 他	922	材料生地代前渡金
合 計	922	

従業員短期債権 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員自転車購入資金他貸付	1,059	貸付利率 日歩2銭4厘
合 計	1,059	

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

関係会社に対する短期債権				(単位 千円)			
摘 要		金 額		備 考			
日本理研縫工株式会社他未収金 合 計		8,897 8,897					
未 収 入 金				(単位 千円)			
摘 要		金 額		備 考			
(株)東京ファスナー他 トキワ産業株式会社 合 計		1,638 214 1,852		ファスナー値引他 品代未収分			
立 替 金				(単位 千円)			
摘 要		金 額	備 考	摘 要		金 額	備 考
営業部, 総務部 仮渡未精算 労災休業補償立替未精算		1,134 821		出張所 関係未精算 合 計		496 2,451	
差 入 保 証 金				(単位 千円)			
摘 要		金 額		備 考			
創作品登録認定会議他 日本住宅公団他所 仙台地方裁判所 合 計		200 1,789 500 2,489		登録料 敷 金 供託金			
貸 付 金				(単位 千円)			
摘 要		金 額		備 考			
今 野 産 業 (株) 合 計		350 350		運転資金貸付, 貸付利率日歩3銭			
その他の流動資産				(単位 千円)			
摘 要		金 額		備 考			
建 設 省 富士銀行三田支店他 合 計		14,262 3,142 17,404		土地売却未収分 定期預金利息未収分			
固 定 資 産 再評価積立金の取崩状況				(単位 千円)			
摘 要		金 額		備 考			
積 立 再 金 評 価 第 1 次 再 評 計 額 第 3 次 崩 本 組 入 合 計 取 資	87,527 (再評価日 昭和25年4月1日)						
	93,419 (" 昭和29年10月1日)						
	180,946						
	8,600 (昭和32年1月31日組入)						
	22,000 (" 33年8月1日 ")						
	22,000 (" 35年3月31日 ")						
	33,000 (" 36年12月1日 ")						
	6,387						
	4,978						
	30,934 (昭和29年3月31日決算時)						
再 除 欠 評 去 損 価 補 入 税 崩 填	11,838 (" 29年9月30日 ")						
	4,888 (" 30年9月30日 ")						
	17,511 (" 30年9月30日 ")						
	18,810						
昭和39年3月末残高							

建設仮勘定

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
群馬工場タイヤ製造設備他			225,665		
群馬工場履物製造設備			374,702		
本社関係従業員社宅建設費			6,193		
合	計		606,560		

出 資 金

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
関西ビニール卸協同組合		200		2口	
芙蓉カントリー倶楽部他		2,700		ゴルフ入会金	
合	計	2,900			

長期貸付金

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
九州グラビヤ印刷(株)他			5,832	工場新設資金貸付	1. 5年以上のもの
合	計		5,832		

関係会社長期貸付金

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
神奈川アポロ販売(株)			800	社屋借入敷金引当分貸付	
合	計		800		

従業員長期貸付金

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
従業員			2,147	住宅建設資金貸付, 貸付利率日歩2銭	
合	計		2,147	4厘	

負債の部

流動負債

支払手形

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考	摘	要	金	額	備	考
原材料費		1,914,730				経費その他		25,005			
外注工賃		29,791				合	計	1,969,526			

注 支払手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	39年10月	11月	12月	40年1月	2月	3月以降	合 計
金 額	497,931	487,327	457,439	311,273	169,862	45,694	1,969,526

買 掛 金

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考	摘	要	金	額	備	考
原料薬品		285,719				補助材料その他		45,313			
材料生品		119,349									
材 分 品		29,194				合	計	479,575			

短期借入金

(単位 千円)

摘 要	金 額	返済期限	利 率	担 保
(1) 運 転 資 金				
富 士 銀 行 本 店	5,000	39.11.30	日歩 1銭9厘5毛	東京工場財団
〃 三田支店	25,000	39.10.20	〃	足利工場財団
〃 〃	25,000	39.11.20	〃	〃
〃 〃	25,000	39.12.21	〃	〃
〃 〃	20,000	39.11.30	〃	〃
〃 〃	30,000	39.12.31	〃	〃
〃 〃	20,000	39.11.25	〃	〃
〃 〃	97,696	39.12. 5	1銭5厘	〃
日本勧業銀行御徒町支店	5,000	39.10.30	2銭5毛	足利工場財団
〃 〃	10,000	39.10.20	〃	〃
〃 〃	10,000	39.11.20	〃	〃
埼玉銀行東京支店	40,000	39.12.31	2銭1厘	な し
小 計	312,696			
(2) 設 備 資 金				
日 本 興 業 銀 行	8,000	1年以内	年9分5厘	(長期借入金より振替分)
日 本 住 宅 公 団	2,505	〃	年7分1厘	〃
丸紅飯田株式会社	3,000	〃	—	〃
安田信託銀行	45,000	〃	日歩2銭7厘	〃
日本相互銀行	3,000	〃	日歩2銭5厘	〃
年金福祉事業団	590	〃	年7分	〃
小 計	62,095			
合 計	374,791			

未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
配 当 金	465		合 計	825	
工 事 関 係 費	360				

未 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
外 注 工 賃	129,805		広 告 費	1,545	
電 力 賃	6,663		賞 与 引 当 金	55,361	
諸 修 理 費	93		そ の 他	8,409	
運 賃 保 険 料	17,088		合 計	218,964	

預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
得意先預り金	17,717		そ の 他	3,139	
源泉課税	1,943		合 計	24,116	
社会保険料	1,317				

前 受 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
松 村 ゴ ム (限) 他	10,191	品代金前受分
合 計	10,191	

設備関係支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
群馬工場新設関係他 合 計	224,202 224,202	

注 設備関係支払手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	39年10月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月以降	合 計
金 額	45,543	47,507	56,952	31,600	8,520	34,080	224,202

関係会社短期債務

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
日本理研縫工(株)他 日本理研縫工(株)他 (株)東京新和 合 計	5,350 19,804 305 25,459	段ボールケース他買掛金 外注工賃関係未払金 預り金(歩積)

従業員短期債務

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員 合 計	4,311 4,311	社内預金預り金

長期預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
松村ゴム有限会社他 失権株主預り金 新和産業株式会社他 合 計	4,249 983 600 5,832	取引保証金(長期) 敷金預り

資 本 の 部

貸借対照表記載、資本の部と同一につき省略しました。

収 支 の 部

営業外収益

その他の雑収入

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
工業会会費還付金他 合 計	470 470	

営業外費用

その他雑損失

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
受入配当等による源泉所得税 工場、宿舍、取得登記申請費 用他	1,295 4,224		合 計	5,519	

(3) 金 繰 状 況

(イ) 最近の金繰実績 (昭和39年4月～39年9月)

(単位 千円)

摘 要	第 58 期						
	39年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
前 月 繰 越	1,309,507	1,295,726	1,213,965	1,262,131	1,311,984	1,363,642	1,309,507
入 収 { 売上現金収入	212,329	277,121	243,507	271,594	251,354	299,184	1,555,089
入 収 { その他の収入	7,233	8,535	14,758	21,546	16,652	17,715	86,436
入 収 { 商手割引	328,078	278,839	416,646	384,241	380,348	390,984	2,179,139
入 収 { 借入金	0	0	85,000	106,800	137,235	160,461	489,496
入 収 { 収入計	547,640	564,495	759,911	784,181	785,589	868,344	4,310,160
支 出 { 原材料費	613	1,305	465	659	1,345	468	4,855
支 出 { 人件費	38,706	61,017	52,088	113,825	58,464	53,254	377,354
支 出 { 経費	28,291	40,654	44,142	48,116	44,012	57,782	262,997
支 出 { 支払利息割引料	6,030	10,463	10,378	9,477	11,275	12,477	60,100
支 出 { 設備費	25,079	0	0	0	0	0	25,079
支 出 { 支払手形決済	399,565	400,766	447,001	410,194	493,141	505,165	2,655,832
支 出 { 借入金返済	5,000	25,172	23,993	49,882	26,000	17,500	147,547
支 出 { その他の支払	58,137	106,879	133,678	102,175	99,694	85,154	585,717
支 出 { 支出計	561,421	646,256	771,745	734,328	733,931	731,800	4,119,481
次 月 繰 越	1,295,726	1,213,965	1,262,131	1,311,984	1,363,642	1,500,186	1,500,186

注 その他の支払には法人税等、配当金及び役員賞与を含んでおります。

(ロ) 今後の資金計画

(昭和39年10月～昭和40年3月) (単位 千円)

摘 要	第 59 期		合 計
	10 月 ～ 12 月	1 月 ～ 3 月	
前 月 繰 越	1,500,186	1,342,846	1,500,186
入 収 { 売上現金収入	714,249	830,000	1,544,249
入 収 { その他の収入	70,714	50,000	120,714
入 収 { 商手割引	1,153,139	1,267,900	2,421,039
入 収 { 借入金	371,952	167,500	539,452
入 収 { 収入計	2,310,054	2,315,400	4,625,454
支 出 { 原材料費	5,841	6,000	11,841
支 出 { 人件費	152,844	150,000	302,844
支 出 { 経費	135,285	135,000	270,285
支 出 { 支払利息割引料	35,240	36,700	71,940
支 出 { 設備費	20,000	35,000	55,000
支 出 { 支払手形決済	1,572,653	1,517,515	3,090,168
支 出 { 借入金返済	168,196	206,952	375,148
支 出 { その他の支出	377,335	195,000	572,335
支 出 { 支出計	2,467,394	2,282,167	4,749,561
次 月 繰 越	1,342,846	1,376,079	1,376,079